

第2節 最近の日本経済の動向

1 日本経済の動向

(1) 概況

我が国の経済は、緩やかな景気回復の動きが続いていましたが、令和元年(2019年)の消費税率引き上げの影響などから徐々に弱まり、令和2年(2020年)には、新型コロナの世界的な流行により、多くの国々と同様に甚大な影響を受けました。令和3年(2021年)は、ワクチン接種の進展に伴い各国で経済活動が再開される中で、我が国の経済も回復の動きをみせましたが、感染再拡大による消費の低迷や東南アジアでの感染拡大によるサプライチェーンの混乱により生産活動が滞ったことなどから、令和3年(2021年)の実質成長率(2次速報値)は、前年比プラス1.6%と3年ぶりのプラス成長となったものの、他国に比べ回復の遅れがみられています。

(2) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している統合的な景気指標である「景気動向指数」のCI²をみていきます。

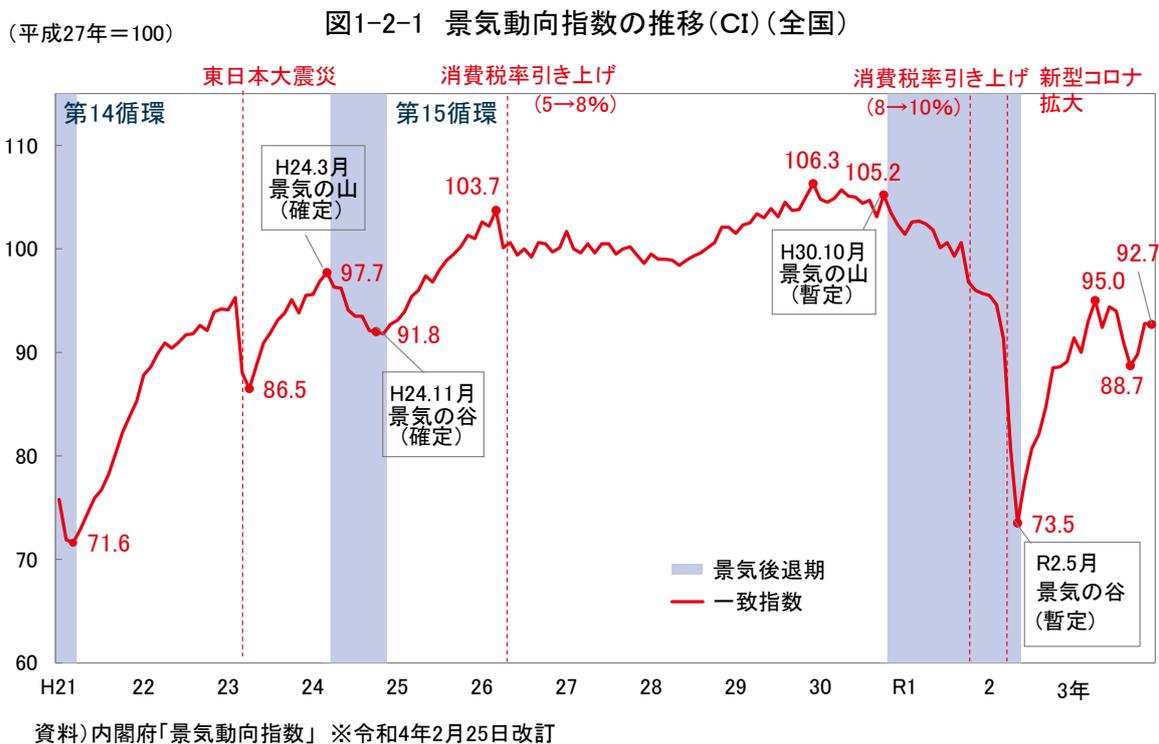
平成20年(2008年)のリーマンショックにより大幅に下降したCIは、平成23年(2011年)3月の東日本大震災による落ち込みを除き、景気の第15循環の山である平成24年(2012年)3月まで上昇を続けました。同年4月から11月まで下降した後は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響で平成26年(2014年)3月には103.7にまで上昇しましたが、翌4月はその反動により下降し、しばらく足踏み状態が続いた後、世界経済の回復を背景に緩やかに上昇し、平成29年(2017年)12月には駆け込み需要時の水準を上回る106.3まで上昇しました。

その後は徐々に下降傾向となり、平成30年(2018年)10月には景気の第16循環の山(暫定)を迎え、これ以降は景気の後退局面に入りました。令和元年(2019年)10月には消費税率が引き上げられ、令和2年(2020年)に入ると新型コロナが世界的に流行し、我が国においても緊急事態宣言の発出等により経済活動が停滞したことで景気が急速かつ大幅に悪化し、5月にCIは73.5まで下降しました。その後、緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開されたことにより、この5月を谷(暫定)として景気は回復局面に転じました。令和3年(2021年)は、前年の反動に加え、自動車関連産業の生産や輸出が伸び、個人消費も回復したことで、4月には95.0まで上昇し、新型コロナの感染拡大前とほぼ同じ水準となり、改善傾向となりました。しかし、世界的な半導体不足と東南アジアでの感染拡大によって部品の供給が滞り自動車の生産や出荷が落ち込んだことで、同年9月には88.7まで下降し、足踏み状態となりました。10月以降は部品供給制約などが和らぎ、自動車を中心に出荷が回復したことで上昇に転じたものの、12月には世界的なコンテナ不足による物流逼迫のあおりを受けて、アジアや欧州向けの輸出が落ちたことなどでわずかに下降しています。

なお、内閣府が景気の暫定の山・谷を設定したことにより、景気の第16循環(暫定)は、谷から

² CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標と言われる。

谷までの一循環では90カ月で戦後最長、谷から山までの拡張局面は71カ月で戦後2番目の長さとなりました。(図1-2-1)



(3) 実質経済成長率の推移

次に、近年の実質経済成長率の推移をみていきます。

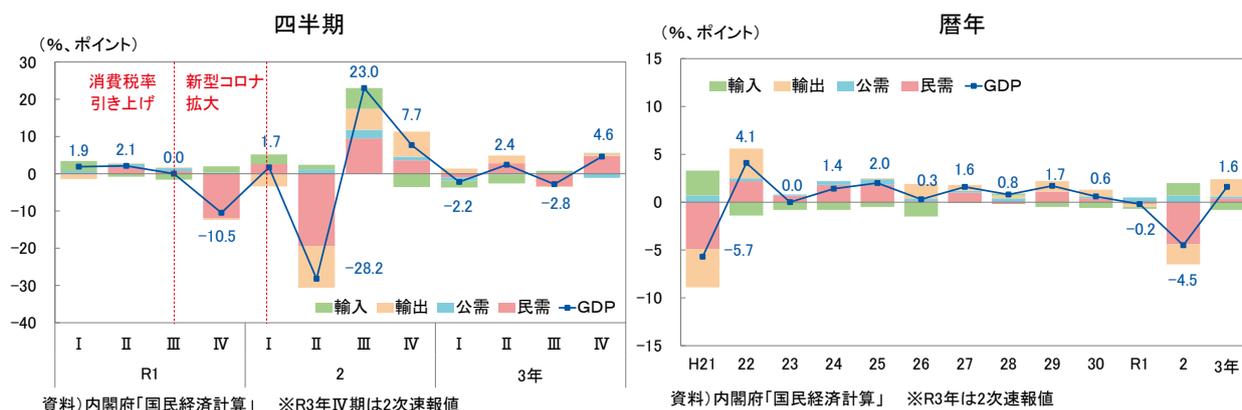
令和元年(2019年)は、暖冬の影響による燃料の輸入減を背景とした貿易収支の改善や、個人消費、設備投資などの民需、公共施設等の公需が堅調だったことから、7~9月期まではプラス成長が続きましたが、同年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や台風の影響などにより、民需がマイナスに大きく寄与したことから、10~12月期はマイナス成長に転じました。

令和2年(2020年)に入ると、新型コロナが世界的に流行し、1~3月期は、海外経済の停滞やインバウンド需要の減少などから輸出が激減し、個人消費も落ち込んだことから、前期に続きマイナス成長となりました。更に4~6月期は、緊急事態宣言発出に伴う外出自粛やイベント中止などが響いて個人消費を中心に民需が大きく下押しされたことに加え、世界的なロックダウンにより輸出も大幅に減少したことから、年率換算では戦後最大となる28.2%のマイナス成長となりました。7~9月期になると、経済活動の再開や特別定額給付金の効果などから大幅なプラス成長に転じ、10~12月期も消費の堅調な推移や輸出の回復からプラス成長を維持しました。

令和3年(2021年)は、1~3月期は感染再拡大によって再び首都圏などで緊急事態宣言が発出された影響により個人消費が冷え込み、民需が伸び悩んだことでマイナス成長となり、4~6月期は米国や中国、欧州など海外経済の回復を背景に輸出が好調となったことでプラス成長となりました。しかし、7~9月期はデルタ株による感染再拡大によって首都圏などで再度緊急事態宣言が発出されたことで、個人消費が振るわず民需が下押しされたことに加え、世界的な半導体不足によ

る自動車の減産により輸出が落ち込んだことで再びマイナス成長となり、10～12月期は感染状況が落ち着き、緊急事態宣言の解除を受けて個人消費が回復したことからプラス成長に転じています。なお、令和3年(2021年)の実質成長率(二次速報値)は、前年比プラス1.6%と3年ぶりのプラス成長となりましたが、令和2年(2020年)のマイナス4.5%からの反発力は弱く、ワクチン接種で先行し、行動制限の段階的な緩和によりプラス5%台の成長となった欧米との差が大きくなっています。(図1-2-2)

図1-2-2 日本の実質経済成長率(年率換算)に対する寄与度の推移



(4) 輸出入の動向

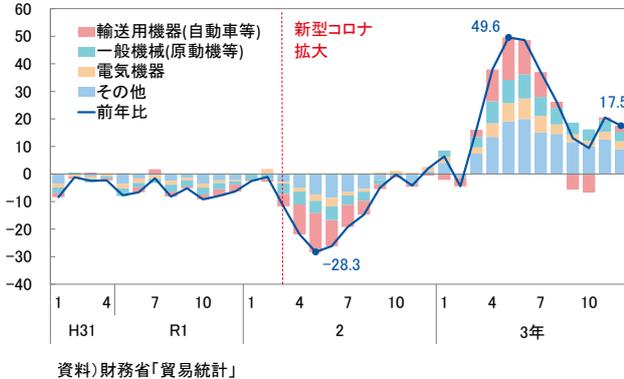
経済のグローバル化が進展していることにより、これまで以上に経済成長率に大きな影響を与えるようになった輸出入の動向をみてみます。

輸出は、米中貿易摩擦の影響が波及したことで、令和元年(2019年)は、中国や米国向けの自動車の部分品や、アジア向けの鉄鋼が減少したことにより、マイナスで推移しました。令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な流行により経済活動が停滞し、3月から自動車を中心に大きく減少し始め、5月には前年同月比28.3%減とリーマンショック以来の大幅な落ち込みとなりましたが、6月からは中国向けを中心に回復傾向となり、感染が再拡大した11月にマイナス幅がやや拡大したものの、12月には春節(旧正月)を控えた駆け込み需要で中国向けが伸びたことにより前年同月比2.0%増となり、2年1カ月ぶりに前年同月比でプラスとなりました。令和3年(2021年)に入ると、海外需要の回復を受け、欧米向けの自動車や自動車部品が大幅に伸びたことに加え、経済活動が停滞した前年からの反動もあり、5月には前年同月比49.6%増となりました。しかし、東南アジアでの感染拡大に伴う部品調達難による自動車の減産が大きく影響したことで、10月にかけてプラス幅が縮小しました。その後は、自動車の生産回復や鉄鋼の伸びが寄与したことで、再び拡大に転じています。(図1-2-3)

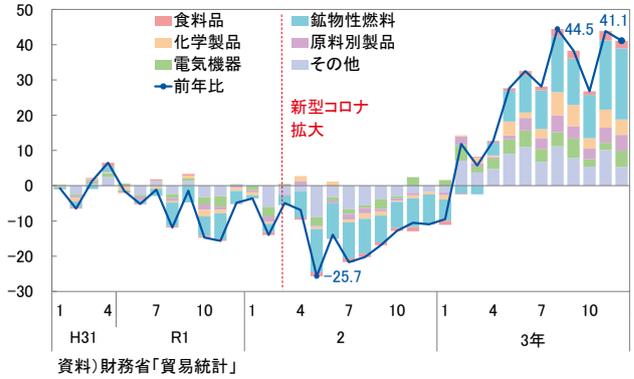
一方の輸入は、令和元年(2019年)は、原粗油や石油製品等が減少したため概ねマイナスで推移しました。令和2年(2020年)になると、新型コロナの影響でエネルギー需要が減少したことに伴い、原粗油、LNG、石炭等が減少したほか、需要減少による航空機類の減少などから、5月には前年同月比25.7%減にまで落ち込みました。6月以降マイナス幅はやや縮小傾向にありましたが、原粗油やLNGの減少が続いたことから、12月までマイナスで推移しました。令和3年(2021

年)は、原油価格が大きく上昇したことに加え、ワクチンなどの医薬品が増えたことで8月には前年同月比44.5%増となりました。10月には同26.8%まで下降しましたが、原粗油やLNGの高騰に加え円安の影響もあり、高止まりの状態が続いています。(図1-2-4)

(%、ポイント) 図1-2-3 日本の輸出額の寄与度の推移



(%、ポイント) 図1-2-4 日本の輸入額の寄与度の推移



輸入額を大きく左右する原油及び粗油、LNGの輸入価格は、令和元年(2019年)は、概ね横ばいで推移していましたが、令和2年(2020年)に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に人の移動が制限され、原油の需要が急減したことから原油価格は急落しましたが、石油輸出国機構(OPEC)加盟国と非加盟国(以下、「OPECプラス」という。)による過去最大幅の協調減産や、その後の需要の持ち直しなどから、原油及び粗油の輸入価格は6月の1万6,700円(キロリットル当たり)を底に上昇に転じました。令和3年(2021年)は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことで経済活動が段階的に再開し、石油需要の回復期待が強まったことにより、7月には感染拡大前を上回る水準まで上昇しました。その後の需要も回復傾向にあることで、OPECプラスは減産縮小を決定しましたが、デルタ株の流行で先行きが不透明であることを背景に、協調減産の枠組みは延長されています。OPECプラスの大幅な増産が見送られたことで、需給が更にひっ迫するとの見方が強まり、12月には約7年ぶりに5万8,991円(キロリットル当たり)となるなど上昇が続いています。

一方、LNG価格も主要国で景気が底入れしたことによる需要増などが押し上げ要因となったほか、脱炭素社会に向けた低炭素燃料としての需要の高まりを背景に、中国での輸入が急増したことや、欧州では天候不順に伴う風力発電の出力低下などに加え、ウクライナ情勢をめぐる政治的な緊張が加わったことでロシアからのガス供給不安が上昇に拍車をかけるなど、世界的な需給ひっ迫が高騰を招き、12月には約7年ぶりに8万4,863円(トン当たり)まで急上昇しています。(図1-2-5)

令和3年(2021年)の貿易収支の推移をみると、1月は例年と同様に赤字となりましたが前年よりも赤字額は減少し、海外需要の回復を受けて3月になると自動車など欧州向けの輸出が大幅に増加したことで6,578億円の黒字になりました。その後も自動車や鉄鋼の輸出が全体を押し上げましたが、8月は原粗油やワクチンなど医薬品の輸入が増加したことにより6,431億円の赤字に転じています。9月以降は半導体などの部品調達難による自動車の減産が輸出に影響し、12月は部品の供給制約が緩和されたことで自動車の生産が回復したほか、鉄鋼も伸びたことで輸出額が

過去最高となりましたが、原油高に加え円安の影響によって輸入額も過去最高を更新したことから、貿易収支は赤字の状態が続いています。（図1-2-6）

この結果、令和3年(2021年)の貿易収支(通関ベース：速報値)は、輸出額は鉄鋼や自動車などの増加により前年比21.5%増の83兆931億円、輸入額は原油や非鉄金属などが増加したことで同24.3%増の84兆5,652億円となったことから、2年ぶりに1兆4,722億円の赤字となっています。

図1-2-5 原油・液化天然ガス輸入価格の推移

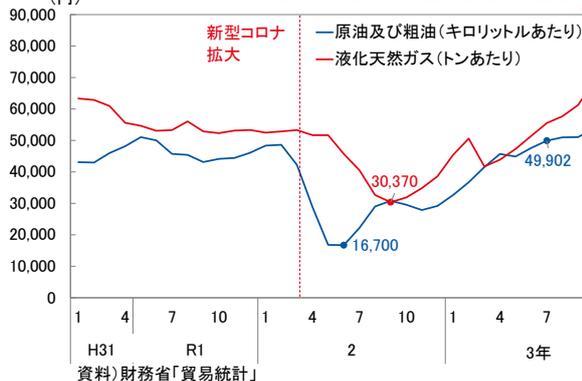
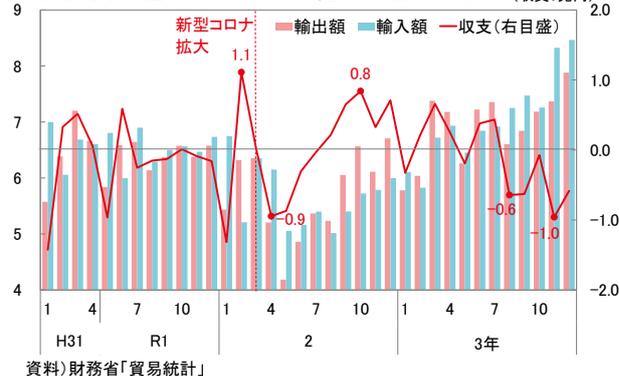


図1-2-6 日本の輸出入額の推移 (収支:兆円)

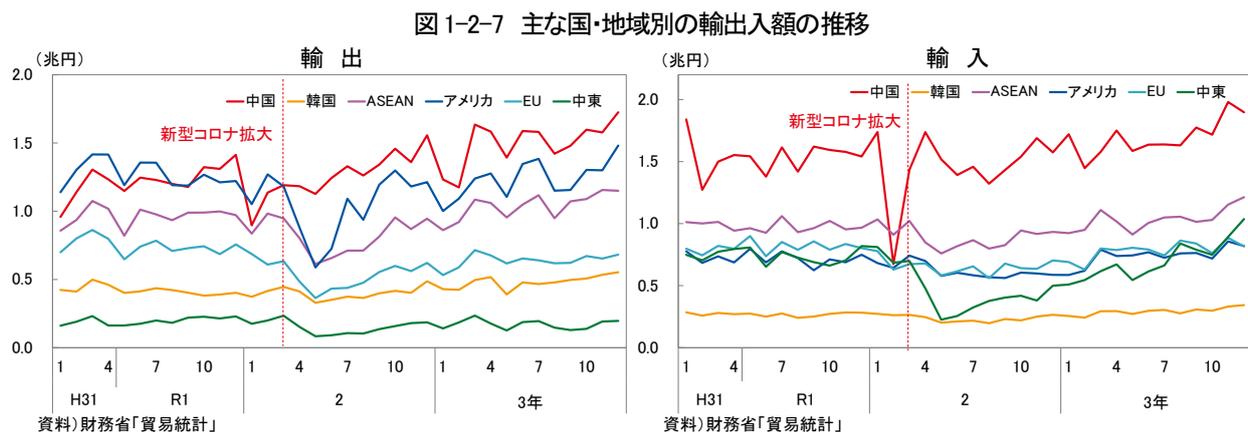


次に、国・地域別の輸出入額の推移をみてみます。まず、最大の貿易相手国である中国についてみると、例年1月または2月は春節の影響で輸出入額ともに減少する傾向がみられます。令和元年(2019年)は米中貿易摩擦などの影響により、輸出入額ともに概ね前年を下回って推移しました。令和2年(2020年)は、1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンや生産活動停止などにより貿易額は大きく落ち込みましたが、経済活動の再開も早かったことから、7月以降は輸出入額ともに増加傾向にあります。令和3年(2021年)は、春節休暇が今年の1月から2月になったことで、1月の輸出額は前年比37.5%増となりました。2月以降も旺盛なインフラ投資需要を背景に半導体等製造装置やプラスチックなどが増加したことで、輸出額は前年比19.2%増の17兆9,844億円となりました。一方、輸入額は、1月に前年を下回ったものの、2月以降は輸出額と同様に前年を上回り、通信機や有機化合物などが増加したことで前年比16.2%増の20兆3,524億円となりました。輸出額、輸入額ともに過去最高となりましたが、輸出額の伸びが輸入額の伸びを上回ったことにより対中貿易収支は2年連続で赤字幅が縮小しています。

中国に次ぐ貿易相手国である米国についてみると、令和元年(2019年)は、輸出額が自動車などの減少から前年に比べ減少し、輸入額も原動機や穀物類などの減少により同じく減少しました。令和2年(2020年)の輸出額は、各州で行われた都市封鎖や経済活動の停滞で自動車などが大きく減少し、輸入額も、需要減少による航空機類の減少などから低迷しました。令和3年(2021年)の輸出額は、3月から前年を上回り、自動車部品や原動機などが増加したことで、年間では前年比17.6%増の14兆8,324億円となりました。同様に輸入額についても、3月から前年を上回り、ワクチンなどの医薬品や価格が高騰しているLNGなどが増加したことで、前年比19.3%増の8兆8,905億円となり、対米貿易収支は2年ぶりに黒字幅が拡大しています。

また、令和3年(2021年)の中東からの輸入額についてみると、原油価格の上昇とともに年間を

通じて前年を大きく上回っています。(図 1-2-7)



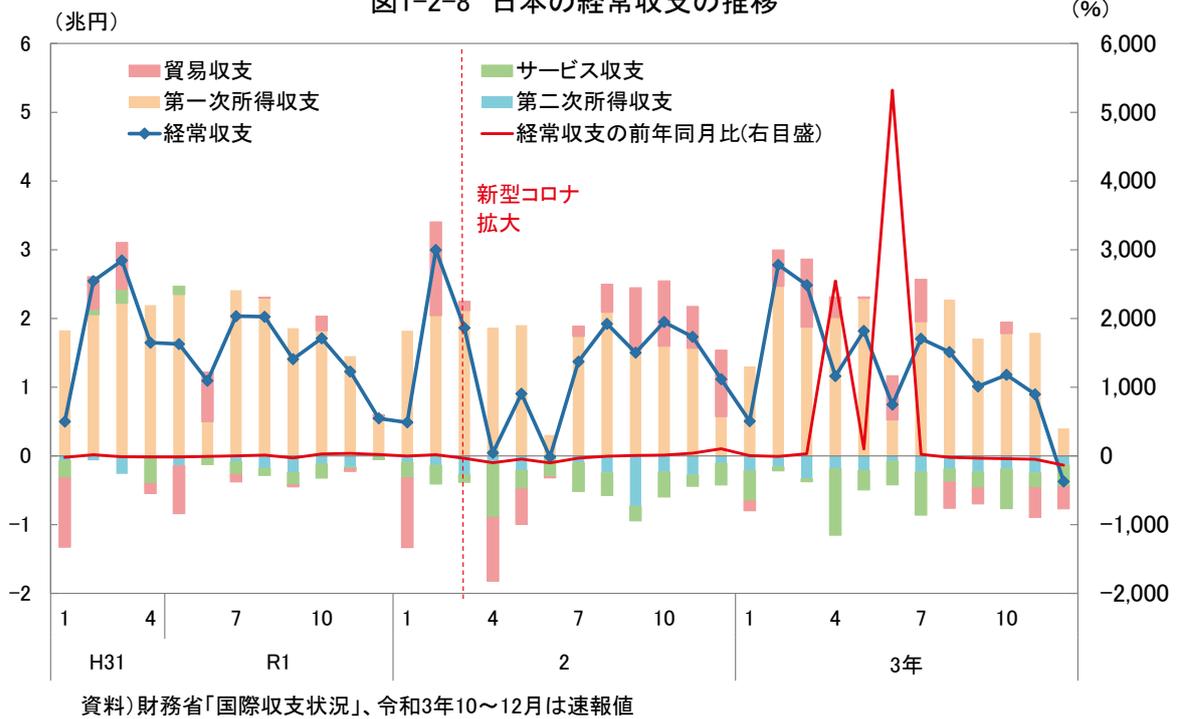
モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支についてみると、まず、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支は、経常収支の大きな割合を占め、年間を通じて安定して黒字で推移していますが、例年6月と12月に黒字幅が縮小する傾向にあります。

次に、旅行などサービス取引の収支を示すサービス収支をみると、令和元年(2019年)5月までは訪日客が増えたことでサービス収支が黒字となった時期もありましたが、令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な感染拡大に伴う渡航制限などにより訪日客が激減したことで赤字となり、令和3年(2021年)も赤字の状態が続いています。

一方で、先に見たように貿易収支は輸出入の動向によって激しく変動しており、我が国の経常収支は、第一次所得収支と貿易収支の増減に大きく影響を受けていることがみてとれます。

令和3年(2021年)の経常収支は、4月と6月は前年の反動に加え、自動車関連の輸出額が伸び貿易収支が黒字化したことで、前年同月比が大きく上昇しています。8月以降は部品の供給制約により自動車が減産を強いられたほか、資源価格の高騰に加え円安の影響によって輸入額が増え、貿易収支が赤字に転じ、経常収支を下押ししました。12月は貿易収支の赤字に加え、第一次所得収支の黒字幅が減少したことも一因となり、経常収支は1年半ぶりに赤字に転じました。年間では、貿易収支の黒字幅が縮小したことから前年比2.8%減の15兆4,359億円(速報値)となっています。(図 1-2-8)

図1-2-8 日本の経常収支の推移



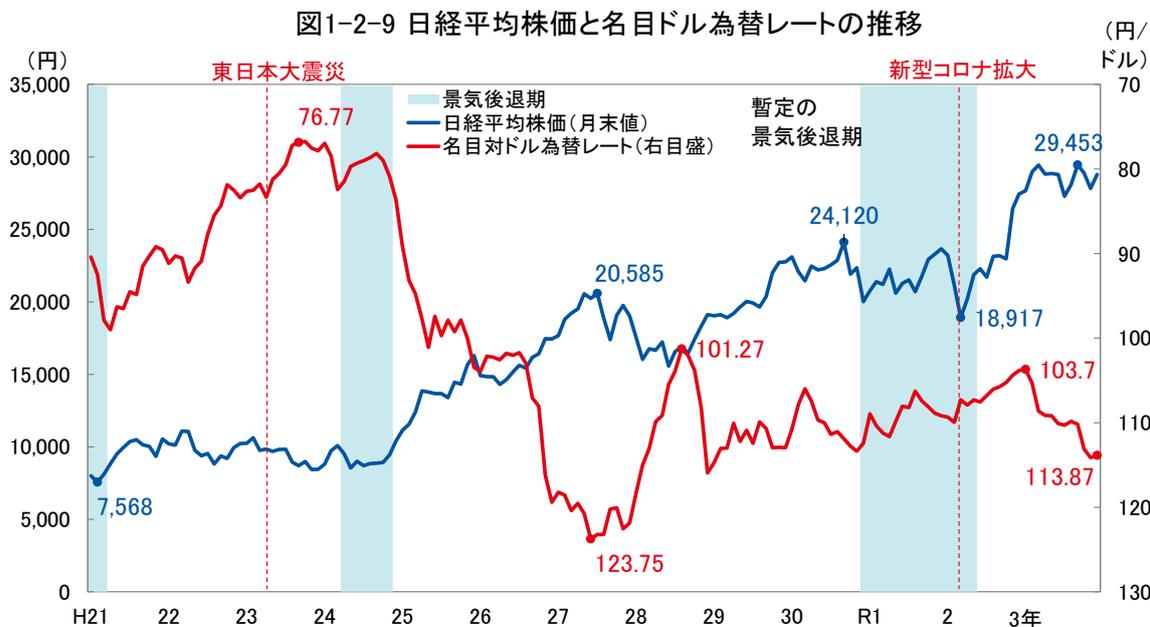
(5) 株価と為替の推移

我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の推移についてみてみます。

まず、株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の月末値の推移をみると、平成25年(2013年)以降、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の決定などにより急速な株高が進み、平成29年(2017年)からは世界経済の回復と好調な企業業績を背景に堅調に推移しました。平成30年(2018年)も企業業績への期待感は持続し、9月末にはバブル崩壊後の終値最高値を超える2万4千円台となりましたが、その後は米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念から急落しました。令和元年(2019年)は、米中の対立激化への懸念から株価は伸び悩みましたが、両国の協議が進展したことなどにより、年末終値は平成2年(1990年)以来の高水準となりました。令和2年(2020年)は、新型コロナの世界的な流行により2月から急落し、3月には一時1万6千円台まで下落しましたが、その後は各国の経済対策や中央銀行の金融緩和政策により上昇を続けました。令和3年(2021年)は、一時3万円を超えるなど小幅な値動きを繰り返しながら上昇を続けていましたが、7月になるとデルタ株の感染再拡大による経済不安から下落傾向となりました。その後、ワクチン接種の進展の遅れなどから政治不安が高まり9月に当時の菅首相の退陣が表明されると、新政権による経済対策などへの期待から上昇し2万9千円台まで回復しました。その後は、米国の物価上昇を背景とした金融政策の正常化から、米連邦準備理事会(FRB)が令和4年(2022年)中の利上げ開始を示唆したことで、米国の長期金利が上昇した影響に加え、資源高によるインフレ懸念から世界的な株安傾向となる中で小幅な値動きを繰り返しながら、年末終値はバブル経済期の平成元年(1989年)以来32年ぶりの高値となりました。

為替相場は、平成29年(2017年)から令和元年(2019年)は、米国の経済・貿易政策に対する懸

念から円高に傾いたこともあるものの、概ね 110 円前後の横ばい圏内で安定して推移し、令和 2 年(2020 年)は、新型コロナが世界的に広がった 3 月に投資家の不安を反映して円買いが進み、また、年後半においては米大統領選も相場の変動要因となり、米の財政赤字への警戒感からドルが売られやすくなりました。令和 3 年(2021 年)は前述の米長期金利が上昇したことにより低金利が続く日米の金利差の拡大を意識した円売りが優勢となり、12 月には 113 円台となるなど円安の傾向が続いています。(図 1-2-9)



資料) 日経平均株価: 日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値
 名目ドル為替レート: 日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

(6) 物価の推移

我が国のあらゆる経済活動や国民経済の基盤となる物価についてみてみます。

日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などにより、物価は長らく下落を続けていました。こうした状況を脱するため、政府と日本銀行は平成 25 年(2013 年)1 月に「デフレ脱却³と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という共同声明を発表し、この中で「2%の物価安定の目標」という、金融政策として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値が初めて設定されました。これにより、マネタリーベース⁴・コントロールの採用や長期国債の買入れ額の拡大と年限長期化など、目標達成に向けた量的・質的金融緩和が導入されたほか、景気変動などによる物価上昇率の下振れの際には追加策が講じられてきました。

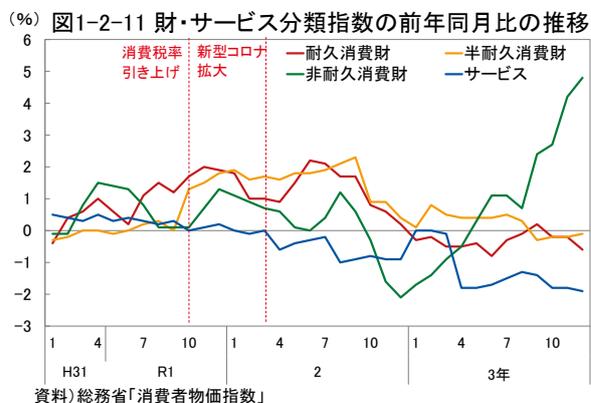
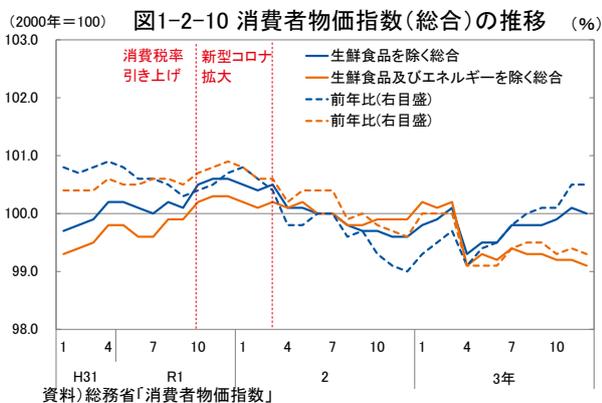
こうした中で、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移をみると、令和元年(2019 年)は、エネルギー価格の下落により上昇幅が縮小しました。同年 10 月には消費税率の引き上げもありま

³ デフレ脱却 …内閣府は、平成 18 年(2006 年)3 月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

⁴ マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。

したが、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化の同時実施等により、平成26年(2014年)4月の引き上げ時と比べて小幅な上昇にとどまりました。令和2年(2020年)は、新型コロナの感染拡大以降、原油価格の大幅な下落によりガソリンの店頭価格が下落傾向となったほか、4月の緊急事態宣言発出による消費の抑制や、7月以降のGo To トラベル事業の実施による宿泊料の下落、さらには4月に実施された高等教育の無償化などが下押し要因となり、前年同月比マイナスが続きました。令和3年(2021年)は、携帯通信大手各社が携帯電話の通信料を引き下げた影響から4月にマイナス幅が大きく拡大しました。その後は、原油価格の上昇と円安の影響でガソリン代や電気代などエネルギー価格が上昇しました。また、北米の天候不順や新型コロナからの急激な経済回復などによる海上運賃の高騰、中国の旺盛な需要などを背景に、輸入小麦の価格が高騰するなど、小麦粉をはじめとした食料品全般の価格上昇が続いています。これらの要因に加え、前年度実施されたGo To トラベルの反動により宿泊料が上昇したことなどから、9月以降は前年同月比でプラスとなり、緩やかな上昇傾向が続いています。今後も原油など資源価格の高騰を背景に、物価の上昇圧力は徐々に高まっていくものとみられています。(図1-2-10)

令和3年(2021年)の消費者物価の動向を財・サービス別にみると、財価格は前年の反動により4月までは前年同月比マイナスとなっていますが、5月以降はプラスに転じ上昇を続けています。このうち、電気代やガス代、灯油を含む非耐久消費財は、エネルギー価格の高騰を背景に上昇を続け、その上昇幅は大きくなっています。また、サービス価格は携帯電話通信料の引き下げに伴い、4月以降は前年同月比でマイナス2%前後の状態が続いています。(図1-2-11)



(7) 街角景気の動向

街角の景況感を示すと言われる内閣府の景気ウォッチャー調査における景気の現状判断DI⁵は、平成30年(2018年)5月以降、人手不足やコストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念などから回復に一服感がみられ、50を下回る水準が続き、令和元年(2019年)は、8月から9月にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きにより上昇しましたが、消費税率が引き上げられた同年10月には、駆け込み需要の反動や台風の影響などから、家計動向関連を中心に大きく下降し

⁵ 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。なお、本文中に使用している数値は季節調整値である。

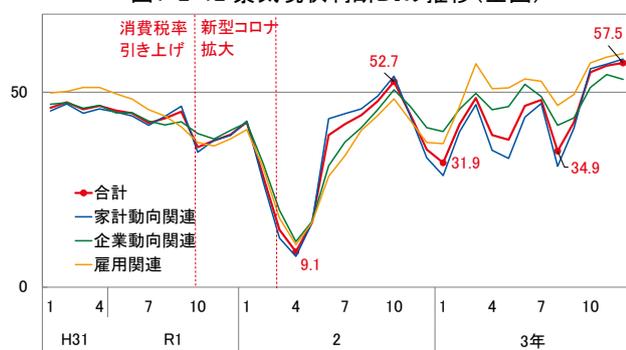
ました。

その後、令和2年(2020年)1月にかけて徐々に回復していましたが、新型コロナの世界的な流行により同年2月から急速に悪化し始め、緊急事態宣言の発出で外出自粛が広がった4月には、過去最悪の9.1となりました。翌5月は緊急事態宣言の解除を受けて4カ月ぶりに上昇し、6月は経済活動の再開により過去最大の上昇幅となりました。7月以降も上昇を続け、10月には政府によるGo To トラベル事業効果などにより52.7となり、2年9カ月ぶりに50を上回りました。しかし、11月からは感染の再拡大により下降に転じ、12月はGo To トラベルの停止などが響いたほか、令和3年(2021年)1月には首都圏などで緊急事態宣言が再発出され、飲食関連の落ち込みなどで更に下降し31.9となりました。

その後は上昇に転じましたが、デルタ株による感染拡大により、7月には東京オリンピックが無観客で開催される中、緊急事態宣言が発出される地域が増えると8月には再び下降し34.9となりました。9月以降は、感染状況が急速に落ち着き、緊急事態宣言の全面解除が決まったことで家計や企業に前向きな見方が広がったことにより上昇に転じ、12月には57.5となり平成17年(2005年)以来16年ぶりの高水準となっています。

なお、令和4年(2022年)に入ると、オミクロン株による感染が急拡大したことなどからDIは悪化し、先行きについては、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰が懸念されることなどから不透明感が広がっています。(図1-2-12)

図1-2-12 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向関連	小売関連	商店街代表者、一般小売店経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパー店長・店員、コンビニエリア担当・店長、衣料品専門店経営者・店員、家電量販店経営者・店員、乗用車・自動車備品販売店経営者・店員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館経営者・スタッフ、旅行代理店経営者・従業員、タクシー運転手、通信会社社員、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、パチンコ店経営者・従業員、競輪・競馬・競艇場職員、美容室経営者・従業員等
	住宅関連	設計事務所所長・職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員、製造業経営者・従業員、非製造業経営者・従業員等	
雇用関連	人材派遣会社社員・アウトソーシング企業社員、求人情報誌製作会社編集者、新聞社(求人広告)担当者、職業安定所職員、民間職業紹介機関職員、学校就業担当者等	

2 日本経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が令和4年（2022年）1月に公表した「世界経済見通し」によると、令和4年（2022年）の日本経済の成長率は3.3%となっており、岸田内閣による追加経済対策を反映し、前回予測から0.1ポイントの上方修正となっています。ただし、令和4年1月中旬に発出された「まん延防止等重点措置」の追加適用は加味されておらず、感染拡大やエネルギー価格の高騰による打撃が更に広がることで下振れすることも示唆されています。

また、内閣府が令和3年（2021年）9月に公表した「年次経済財政報告」では、日本経済は危機対応のステージから次のステージに移りつつある中で、危機に直面してもそれを乗り越え、新たなステージへと進化していく力を持った、強さと柔軟性を兼ね備えた「レジリエントな経済社会」を構築していくことが重要であるとされています。日本経済がレジリエントな構造へ進化し、長期的な成長力向上へ向けた歩みを確実なものとしていく上で、感染症対策と日常生活の回復の両立、サプライチェーンの強靱化、事業の再構築と人材の円滑な移動に向けた取組の強化といった課題に対処し、これらの懸念を払拭していくことが求められるとされています。

更に、内閣府が令和4年（2022年）2月に公表した「日本経済 2021-2022 -成長と分配の好循環に向けて-」では、企業部門の課題として、近年の景気回復局面で我が国の企業は経営効率化を進めて収益を改善させてきたが、将来の流動性不足に備えて現預金を保有する傾向が強く、雇用者への賃金や国内での設備投資に対するスタンスは慎重であったことから、この新たな景気回復局面においては、企業の賃上げや設備投資が積極化することで、経済の成長と分配の好循環に結び付くことが期待されるとしています。また、家計部門の課題については、多様な働き方に対応したセーフティネットやそのための財源確保が求められるとともに、人材活用や労働移動を後押しするには、学びの機会の提供が必要となり、地方移住に当たっては、仕事や収入面での懸念が最も大きいことから、地方に付加価値の高い産業を呼び込み、雇用機会を確保する取組は地方への人の流れを作り出すに当たって引き続き重要と考えられるとしています。

〈参考文献〉

『世界経済見通し（WEO）改訂見通し』国際通貨基金、2022年1月

『令和3年度年次経済財政報告－レジリエントな日本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速－』内閣府、2021年9月

『世界経済の潮流 2021年Ⅰ－ポストコロナに向けて－』内閣府、2021年8月

『世界経済の潮流 2021年Ⅱ－中国の経済成長と貿易構造の変化－』内閣府、2022年2月

『経済・物価情勢の展望（2022年1月）』日本銀行、2022年1月

『日本経済 2021-2022 -成長と分配の好循環実現に向けて-』内閣府、2022年2月